

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	811,753,852	396,312		812,150,164
基 本 財 産 積 立 預 金	6,022,148		396,312	5,625,836
小 計	817,776,000	396,312	396,312	817,776,000
特 定 資 産				
基 本 基 金	75,000,000	0	0	75,000,000
水 源 林 対 策 事 業 費	71,300,000	0	4,500,000	66,800,000
積 立 資 産	1,500,000	0	0	1,500,000
財 務 調 整 積 立 資 産				
小 計	147,800,000	0	4,500,000	143,300,000
合 計	965,576,000	396,312	4,896,312	961,076,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	812,150,164	(812,150,164)		
基 本 財 産 積 立 預 金	5,625,836	(5,625,836)		
小 計	817,776,000	(817,776,000)		
特 定 資 産				
基 本 基 金	75,000,000	(75,000,000)		
水 源 林 対 策 事 業 費	66,800,000	(66,800,000)		
積 立 資 産	1,500,000		(1,500,000)	
財 務 調 整 積 立 資 産				
小 計	143,300,000	(141,800,000)	(1,500,000)	(0)
合 計	961,076,000	(959,576,000)	(1,500,000)	(0)

6. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業会計の財源の一部、法人会計の財源を運用益によって賄うため、債券によって運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券の多くが国債、地方債であり、発行体の信用リスクは低い。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	471,900	285,105	186,795
合 計	471,900	285,105	186,795

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第10回利付国債(30年)	46,788,669	47,193,163	404,494
第152回利付国債(20年)	10,200,000	9,926,059	△ 273,941
第157回利付国債(20年)	28,000,000	23,929,948	△ 4,070,052
第157回利付国債(20年)	97,916,331	85,500,000	△ 12,416,331
第159回利付国債(20年)	19,964,400	17,745,820	△ 2,218,580
第180回利付国債(20年)	19,710,745	16,398,700	△ 3,312,045
広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	95,488,400	△ 4,511,600
兵庫県第28回20年公募公債	100,000,000	84,878,200	△ 15,121,800
福岡県平成28年度第4回公募公債	100,000,000	88,490,000	△ 11,510,000
第212回共同発行市場公募地方債	10,000,000	9,376,520	△ 623,480
第40回東京電力パワーグリッド(株)15年	50,000,000	45,697,150	△ 4,302,850
第51回東京電力パワーグリッド(株)15年	100,000,000	85,404,600	△ 14,595,400
第46回東京電力パワーグリッド(株)15年	100,000,000	86,877,000	△ 13,123,000
第50回東京電力パワーグリッド(株)10年	29,570,019	28,029,000	△ 1,541,019
合 計	812,150,164	724,934,560	△ 87,215,604

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基 本 基 金			
第9回東京電力パワーグリッド(株)15年	10,000,000	9,695,000	△ 305,000
第40回東京電力パワーグリッド(株)15年	50,000,000	45,697,150	△ 4,302,850
第45回東京電力パワーグリッド(株)10年	14,848,284	14,137,500	△ 710,784
小 計	74,848,284	69,529,650	△ 5,318,634
水源林対策事業費積立資産			
第9回東京電力パワーグリッド(株)15年	40,000,000	38,780,000	△ 1,220,000
小 計	40,000,000	38,780,000	△ 1,220,000
合 計	114,848,284	108,309,650	△ 6,538,634

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
水源地域対策事業費補助金	国	25,000,000	0	0	25,000,000	指定正味財産
地方公共団体出捐金						
基本財産出捐金	愛知県及び10市町	460,000,000	0	0	460,000,000	指定正味財産
基本基金出捐金	愛知県及び10市町	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
負担金						
水源林対策事業負担金	愛知県及び10市町	0	40,000,000	40,000,000	0	—
合 計		535,000,000	40,000,000	40,000,000	535,000,000	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
水源林対策事業費積立資産取崩額	4,500,000
合 計	4,500,000

12. 関連当事者との取引の内訳

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。